

明日をつくる日本のIdentity

会津大学学長，産業技術総合研究所理事
池上 徹彦 先生

ギリシャでの日本選手の快挙はすばらしかった。しかしその興奮のなかで、「これは本当に日本の実力なのか」と疑問をもったひとりである。かつてチームワークで決まる競技ではメダルを取ったが今回は個人競技で成果をあげており、またメダリストのインタビューでの勝者弁は「やった!」，「最高!」，敗者も「やっちゃった」と個性を素直に表現している。ベテラン選手の国を背負った発言が場違いにも聞こえてしまったのも意外であった。21世紀初頭のあらゆるものの変化とその速さは、オリンピックにも反映してきたのであろう。時代は、あきらかに新しい時代に変わりつつある。

昨日を思うことよりは、明日を築くという姿勢が日本のなかにも定着しつつある。明日を造るという発想を避けてきたこの50年を振り返り、変化への対応についてわたしが参画してきた科学技術と大学改革を事例として考えてみたい。

日本の現状を統計で点検すると、海外諸国が羨むほど立派である。GDP世界2位に見合うデータがそろっている。エネルギー輸入依存度98%という不安な現実も、イノベーションへの挑戦のおおきなインセンティブとなっており、食料需給率

40%も当面の余裕はある。また島国であることは、欧州とは異なり恐怖は民族移動の不安をやわらげてくれている。国力の基盤といわれる人口の減少が数年後には始まるといっても、50年後も1億人は確保されており、英国、フランス、ドイツの6-7千万人と比べて遜色は無い。高齢化を取り出して悲壮感一色に染まるのも、明日を積極的に考える立場でいえば無責任な話である。研究者の人口1万人当たりで比べれば、日本は60人、米国45人、英仏独は約30人で、GDPあたりの研究費も日本は3.5%と世界のトップである。

しかしわれわれにその実感がないのが日本のおおきな課題である。高度成長志向から成熟志向の社会へ舵をきれるのであろうか。

その答えは、明日に対する積極的な姿勢づくりにあり、インターネットにより壊れつつあるともみえる国、あるいは国籍の感覚の点検とともに、あたらしい日本のIdentityづくりがその鍵を握っていると思う。

オリンピックでの興奮の主役は若者であることから、若者はダメと決め付ける日本社会の風潮の再点検も始まることになるだろう。